第5代会長挨拶（渡邊真理子）

先日 2023 年 11 月 11 日に、同志社大学で開催されました中国経済経営学会の理事会において、第 5 期の会長を拝命しました。会員の皆様からのいただいたご信任に応えられるのか、いささか不安ですが、微力を尽くしたいと思います。

現在、中国経済が語られる機会と場所は大きく広がっており、かつ時と場合によっては、感情や憶測が先行し、非常に高い緊張が生まれる場合もあります。

中国経済の環境も大きく変化しました。経済の現場を担うビジネスパーソンの多くが現地で奮闘すると同時に、中国の大学で奉職する日本人研究者も増えています。中国経済の現実と接触する面は広がり、大きく変化を続けています。また、日本国内では、中国経済の研究者・エコノミストに限らず、ジャーナリスト、評論家、政治家までも、中国経済を議論する時代となっています。ミクロの面でのこうしたつながりは、グローバル化の深度がかつてなく高まった現在独自の現象でしょう。

一方で、米中摩擦に端を発し、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻といった大きな国際的なインパクトをもつ事件が続き、経済の分野に安全保障の論理が入り込んでくることも顕著になりました。マクロ面での経済政策への評価にも、国際政治の論理を理解が必要となっています。

また中国自身も大きな変化を遂げており、これが研究環境にも影響を与えています。2023 年 11 月の共通論題は「改革開放 45 周年」がテーマとなりました。45 周年をどう理解するのか。論点によっては、非常に高い緊張を生むテーマとなっています。

こうした環境の変化があるからこそ、中国経済研究には、複合的な視野と多面的な分析手法で考える作業が必要とされています。経済学をベースにした中国経済研究の深化には目覚ましいものがあります。Econometric Society では、中国経済の研究者が非常に多いためコロナ禍前までは China Meeting が Asian Meeting と別に実施されていました。欧州産業経済学会では、企業経済学・競争政策・産業政策といった分野で中国を事例とする政策をめぐる分析が多く報告されています。アメリカ NBER の China Working Group Meeting には、政治経済学的な分析も含む非常に質の高い分析が集まってきています。

一方で、同時に、政治的なタブーの存在にどう向き合うか、個々の研究者の判断が迫られる場面も増えてきています。こうした状況を、客観的に分析するためには、一層高いところからの俯瞰的な視野をもち、事実を自らの目で確かめるためになるべく現実に近づき、

独立した思考を経て検証するという科学的な態度が不可欠です。

本学会は、中国経済を科学的に考えるという点を尊重する姿勢を共有し、様々な視点や分析手法、評論や分析を展開することのできる、「心理的安全性」の高い場所でありつづけることに価値があると考えます。また、中国経済に関心をもつ広い層が落ち着いた環境で議論ができる場であることにも価値があると考えます。日本の人口減少を反映し、若い研究者が少なくなっているのは多くの地域研究学会に共通する課題です。中国経済の研究を志す若手にとって安心して研究をスタートし研鑽する場になることにも価値があると考えます。また、日本において中国経済を論じる多様な人々が集まり、気軽に議論ができる場であることに価値があると考えます。

本学会は、中国経済学会と中国経営管理学会が統合し再スタートしてから、ちょうど10年が経ちました。巖善平会長、丸川知雄会長、高橋五郎会長、劉徳強会長、長い間この学会に貢献してくださっている理事の方々のご尽力により、そして、会員の皆様方のご努力によって、大きく成長しました。またコロナ禍を奇貨として、オンラインの利用が可能になっています。

第4期の劉会長が掲げた目標を引き継ぎ、刺激的な学会での議論を拡大するための取り組み、機関紙『中国経済経営研究』の活性化、内外や多様な分野の中国研究者との連携強化を進化させていきたいと考えています。

会員の皆さまとより活発で有益な学会の場を享有できることを楽しみにしています。

(2023年12月18日記)